

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	商工課長	伊藤 元敦
市民-14	重点事業	商工業振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課(観光商工課)
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	創業支援、新規に立地する企業に対する支援、市内における企業の設備投資及び中小企業者の経営革新に対する支援等を行い、商工業の振興を図るため。
効果	商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>地域の資源を活用して創業する事業や新しい商品・技術の開発、サービスの提供を行う事業に要する経費の一部を助成した。</p> <p>市内事業者が情報発信・交流することができるサイトを運営した。</p> <p>商工業振興施策を周知するためのリーフレット等を作成した。</p> <p>企業誘致活動の推進を図る協議会に加入し、情報の収集及び発信並びに関係機関との連携を図った。</p> <p>(公財)神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業の利用者負担の一部を助成した。</p> <p>市内事業者が実施する地域及び地球環境との共存・共生を図るための施設整備事業や中小企業者が実施する人材育成事業、産業財産権取得事業等の経営革新事業に要する経費の一部を助成した。</p> <p>企業が市内に立地する際に要する経費の一部を助成した。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	30,228	8,797	当初予算(千円)	37,576		
	国県支出金	23,706		国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	6,522	8,797	一般財源	37,576		
	人員配置数	0.6	1.2	人員配置数	1.2		
	人件費(千円)	4,947	10,534	人件費(千円)	9,707		
事業経費運営	総事業費(千円)	35,175	19,331	総事業費(千円)	47,283		
	市民1人当りの経費(円)	199	110	市民1人当りの経費(円)	268		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	△-協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図るため、商工業者、商店街団体等が事業展開しやすい環境を整備する。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業者等が事業展開しやすい環境を整備するとともに、中小企業の経営革新を支援し、商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出に努める。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成28年度に実施した企業活動拠点整備事業の効果測定を行い、新たな補助制度を構築する。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	平成28年度に実施した企業活動拠点整備事業の効果測定を行い、情報通信業を営む事業者が市内にオフィスを開設する場合のリフォーム費用や賃料の一部、それ以外の業種でシェアードオフィスを新たに開設する際のリフォーム費用の一部を助成する企業立地整備費等補助制度を創設した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き施策の周知を図り、企業の立地を促す必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	企業立地促進施策								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山市	逗子市	三浦市
他市実績	有	有	有	有	有	有	無	無	有

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	企業立地促進施策は県内の多くの市町で実施されている。本市においても、平成28年度に「鎌倉市企業立地等促進条例」を、平成29年度に「鎌倉市企業立地整備費等補助金交付要綱」を制定した。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	企業立地整備費等補助金による助成件数					単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28は、企業活動拠点整備事業費補助金に係る助成件数		
企業立地整備費等補助金による支援状況を把握するため。	目標値	-	-	5.0	5.0	10.0	10.0			
	実績値	-	-	4.0	2.0					
	達成率	-	-	80.0%	40.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度の企業立地整備費等補助金による助成件数が、目標の5件を下回ってしまったが、新たに作成した商工業振興施策を周知するためのリーフレット等を活用して、更なる周知を図りたい。
-----------------------	---